

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月30日

**【発行者名】** アライアンス・バーンスタイン株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 誠一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

**【事務連絡者氏名】** 北川 勤  
(連絡場所)  
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

**【電話番号】** 03 - 5962 - 9165

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 1兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年4月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

### 第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### (5)【申込手数料】

##### <訂正前>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。（省略）  
（省略）  
（省略）

##### <訂正後>

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。（省略）  
\*消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。  
（省略）  
（省略）

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

##### 1【ファンドの性格】

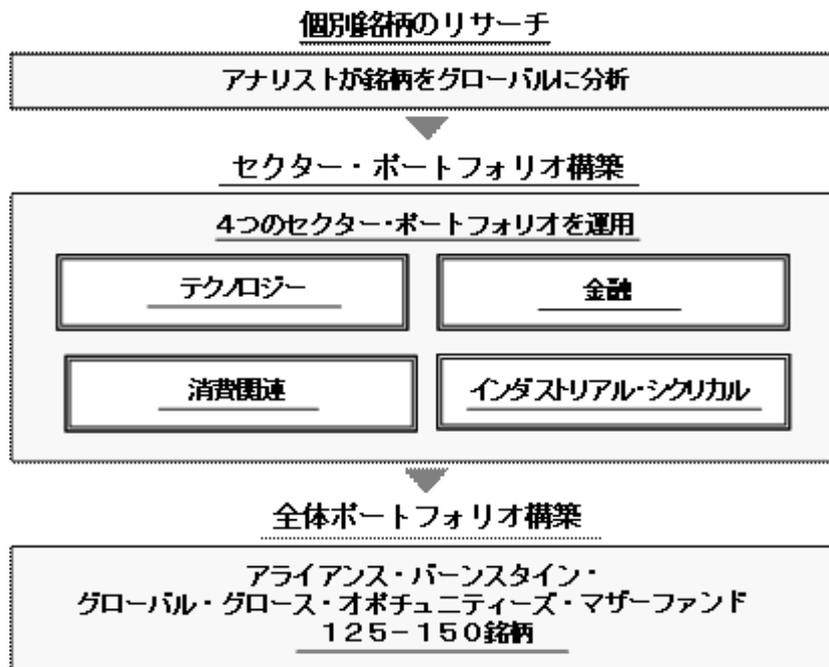
###### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

##### <訂正前>

- a.（省略）
- b.（省略）

<運用プロセス>（平成24年12月末現在）



### 個別銘柄のリサーチ

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

成長の可能性が高いと判断された4つのセクターでポートフォリオが構成されています。

投資対象となるセクターは、成長のトレンドが変化した場合や成熟化した場合、また他のセクターにおいて新たな成長のトレンドが見出された場合等には、適宜変更します。

### セクター・ポートフォリオ構築

アナリストの調査に基づき、各セクター・ポートフォリオを運用するグローバル・セクター・ヘッドが、担当セクターの銘柄の中から成長性が高いと見込まれる銘柄を選定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

各セクター別にポートフォリオが構築されます。個別銘柄の選定は各セクター・ポートフォリオを運用するグローバル・セクター・ヘッドが行います。

### 全体ポートフォリオ構築

グローバル・セクター・ヘッドとインベストメント・アドバイザー・メンバーが、現在および将来の投資機会や投資環境を精査しつつ各セクターへの投資配分を決定します。

インベストメント・アドバイザー・メンバーは、セクター配分、国別配分などによる潜在的なリスクについて検討し、グローバル・セクター・ヘッドにフィードバックします。

(省略)

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,300億米ドル（平成24年12月末現在、約37.2兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国44都市（平成24年12月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=86.465円（平成24年12月28日のWMロイター）を用いております。

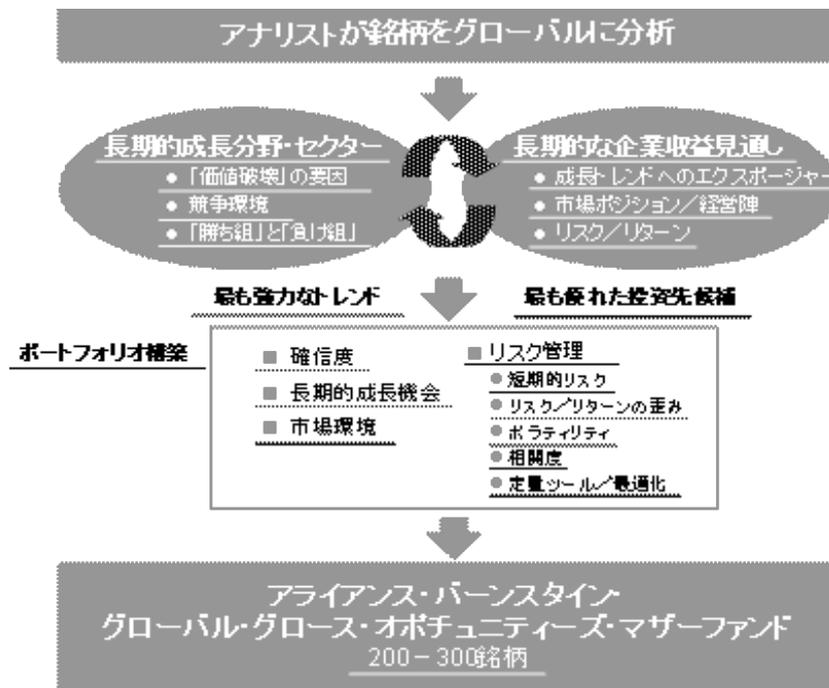
d. ~ e. (省略)

### <訂正後>

a. (省略)

b. (省略)

<運用プロセス>（平成25年7月末現在）



### 個別銘柄のリサーチ

世界各地に配置されたアナリストが徹底した現地調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

### ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待される分野やセクターを特定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

(省略)

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,346億米ドル（平成25年6月末現在、約43.2兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界20カ国43都市（平成25年6月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=99.335円（平成25年6月28日のWMロイター）を用いております。

d. ~ e. (省略)

### (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

#### < 訂正前 >

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年3月末現在）

b. (省略)

c. 大株主の状況

（平成25年3月末現在）

(省略)

#### < 訂正後 >

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年9月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

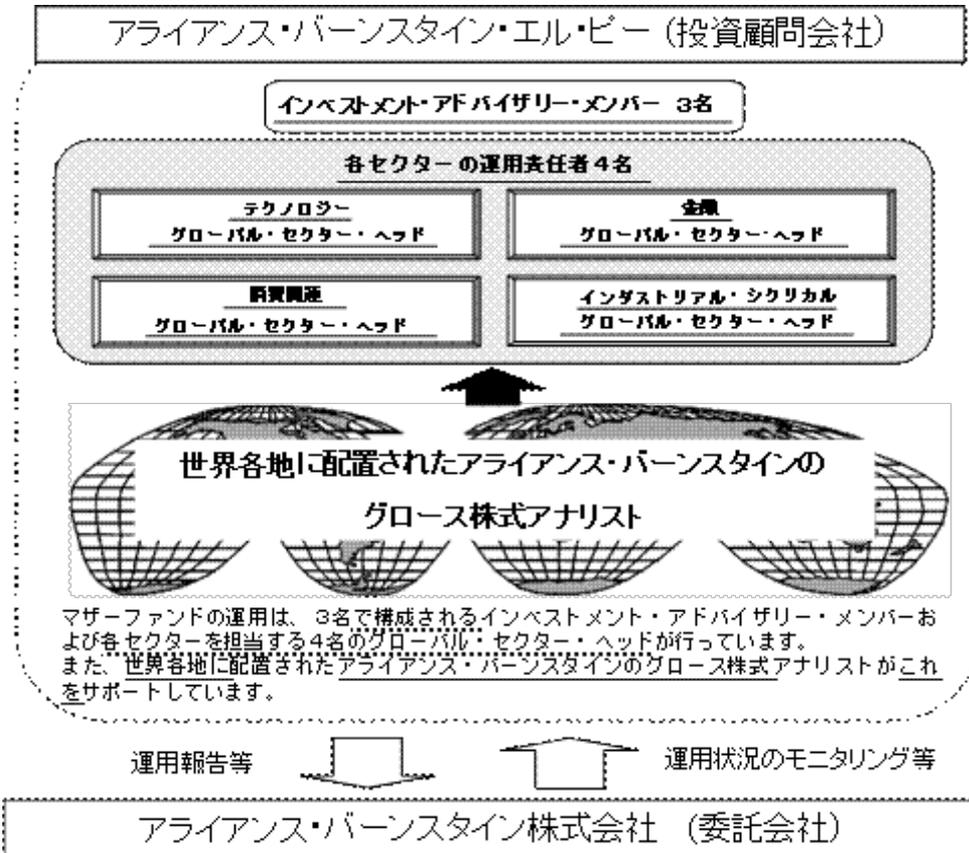
（平成25年9月末現在）

（省略）

## 2【投資方針】

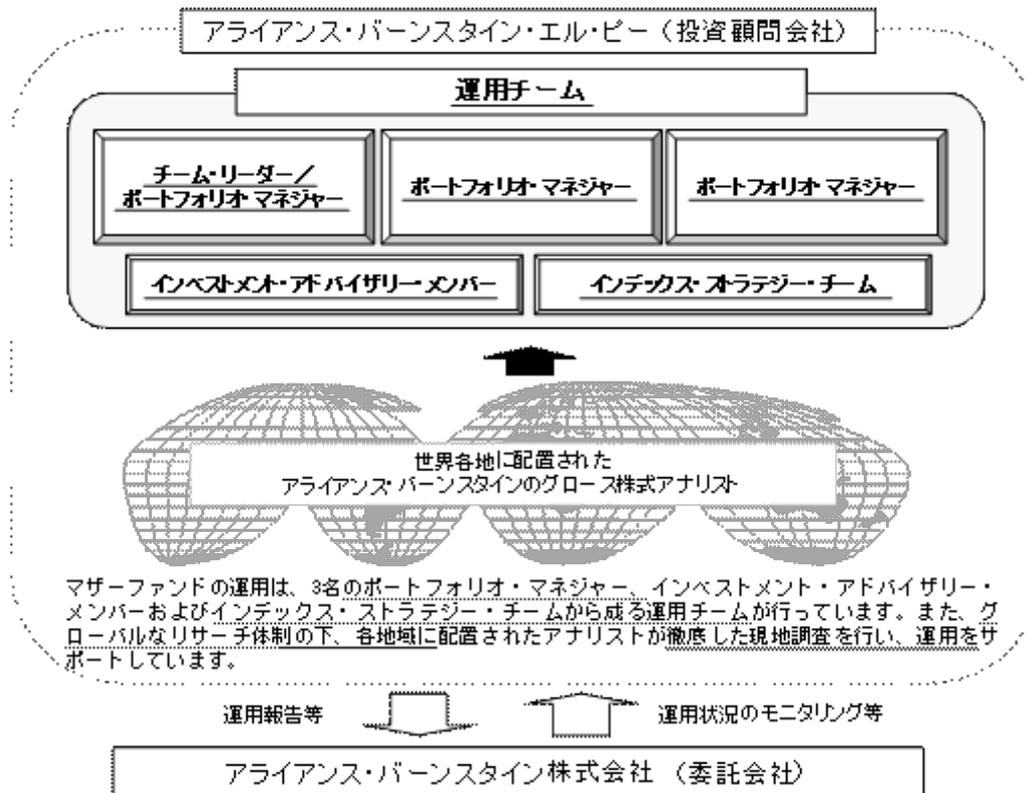
## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;



上記は平成24年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

## &lt;訂正後&gt;



上記は平成25年7月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

## (5)【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド）

## &lt;訂正前&gt;

（省略）

平成25年3月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

（省略）

平成25年9月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

（省略）

## 3【投資リスク】

## (2)投資リスクの管理体制

## &lt;訂正前&gt;

投資顧問会社におけるリスク管理

インベストメント・アドバイザー・メンバーが常時、ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。（省略）

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

投資顧問会社におけるリスク管理

運用チームが常時、ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。（省略）

（省略）

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。（省略）

（省略）

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。（省略）

\*消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。

（省略）

（省略）

## (3)【信託報酬等】

## &lt;訂正前&gt;

信託財産の純資産総額に対し、年1.764%（税抜1.68%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.8925% (税抜年0.85%)	年0.7875% (税抜年0.75%)	年0.084% (税抜年0.08%)

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

信託財産の純資産総額に対し、年1.764%<sup>\*</sup>（税抜1.68%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.85%	年0.75%	年0.08%

\*消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、年1.8144%となります。

（省略）

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ)～(ロ)（省略）

b. ～c.（省略）

上記は平成25年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. ~ c. (省略)

上記は平成25年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

## (1)【投資状況】

2013年8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	832,294,388	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	130,625	0.01
合計(純資産総額)	-	832,163,763	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

2013年8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,443,356,900	7.41
	アメリカ	10,376,200,241	53.32
	カナダ	535,212,800	2.75
	ドイツ	780,683,508	4.01
	イタリア	62,903,731	0.32
	フランス	1,019,144,977	5.23
	オーストラリア	491,176,677	2.52
	イギリス	1,928,464,017	9.91
	スイス	1,105,963,897	5.68
	バミューダ	33,712,569	0.17
	香港	159,004,664	0.81
	オランダ	277,449,070	1.42
	スペイン	192,860,852	0.99
	ベルギー	290,296,866	1.49
	スウェーデン	110,144,799	0.56
	フィンランド	34,548,113	0.17
	デンマーク	75,836,925	0.38
	アイルランド	71,463,103	0.36
	イスラエル	42,156,242	0.21
	ケイマン	48,315,769	0.24
キュラソー	162,369,540	0.83	
ジャージー	52,459,872	0.26	
	小計	19,293,725,132	99.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	165,343,837	0.84
合計(純資産総額)	-	19,459,068,969	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

2013年8月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
					口	円	円	円	円	%
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	その他	609,248,509	1.3846	843,565,486	1.3661	832,294,388	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2013年8月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.01

合計	100.01
----	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

2013年8月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
						円	円	円	円	%
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,657	44,588.55	341,414,567	48,366.56	370,342,771	1.90
2	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,120	24,476.49	321,131,614	24,751.39	324,738,276	1.66
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	33,670	9,227.15	310,678,194	8,583.87	289,019,145	1.48
4	アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	26,480	10,403.18	275,476,417	10,320.91	273,297,823	1.40
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	59,300	4,562.12	270,533,722	4,350.00	257,955,000	1.32
6	アメリカ	株式	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	60,880	4,255.05	259,047,663	4,057.35	247,011,468	1.26
7	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	235,700	1,027.00	242,063,900	977.00	230,278,900	1.18
8	フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	39,168	5,686.75	222,738,639	5,534.54	216,777,207	1.11
9	アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORP	資本財	21,640	10,082.88	218,193,601	9,914.68	214,553,848	1.10
10	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	35,400	6,312.74	223,471,165	6,007.82	212,677,139	1.09
11	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,528	87,630.89	221,530,892	84,110.58	212,631,563	1.09
12	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	61,760	3,132.76	193,479,628	3,299.97	203,806,641	1.04
13	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	31,537	6,555.25	206,733,234	6,407.23	202,065,064	1.03
14	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	6,200	33,550.00	208,010,000	31,900.00	197,780,000	1.01
15	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,970	9,164.20	201,337,500	8,515.02	187,075,103	0.96
16	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	81,680	2,407.85	196,673,416	2,273.09	185,666,775	0.95
17	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	14,600	12,371.72	180,627,123	11,839.59	172,858,060	0.88
18	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	34,634	5,283.08	182,974,279	4,990.89	172,854,546	0.88
19	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	21,770	7,912.07	172,245,946	7,604.21	165,543,686	0.85
20	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	9,551	18,830.03	179,845,696	17,249.39	164,748,954	0.84
21	キュラソー	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	20,230	8,056.50	162,983,077	8,026.17	162,369,540	0.83
22	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	371,000	462.82	171,706,220	428.58	159,004,664	0.81
23	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	30,720	5,442.25	167,186,190	4,986.85	153,196,093	0.78
24	フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	20,492	7,768.81	159,198,577	7,457.54	152,819,958	0.78
25	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	8,440	19,279.54	162,719,347	17,964.47	151,620,130	0.77
26	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	23,410	6,606.84	154,666,152	6,453.39	151,074,084	0.77
27	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	89,490	1,782.13	159,483,207	1,682.95	150,607,857	0.77
28	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,800	2,918.34	157,006,756	2,763.91	148,698,680	0.76
29	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	16,057	8,817.24	141,578,551	9,250.94	148,542,459	0.76

30	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	141,250	1,123.29	158,665,271	1,048.68	148,126,380	0.76
----	------	----	-------------------	----	---------	----------	-------------	----------	-------------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

2013年8月30日現在

国内 / 外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
国内	株式	7.41
	輸送用機器	2.17
	銀行業	1.94
	小売業	1.01
	機械	0.70
	電気機器	0.60
	情報・通信業	0.31
	食料品	0.22
	医薬品	0.22
	不動産業	0.19
外国	株式	91.73
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.16
	エネルギー	10.10
	資本財	8.97
	銀行	7.74
	食品・飲料・タバコ	7.09
	各種金融	6.89
	ソフトウェア・サービス	6.23
	保険	4.18
	素材	3.90
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.45
	メディア	2.96
	電気通信サービス	2.78
	小売	2.66
	家庭用品・パーソナル用品	2.02
	ヘルスケア機器・サービス	1.97
	食品・生活必需品小売り	1.89
	公益事業	1.75
	耐久消費財・アパレル	1.53
	自動車・自動車部品	1.52
	消費者サービス	1.51
	半導体・半導体製造装置	0.96
	運輸	0.81
商業・専門サービス	0.54	
合計		99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はございません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

## (3)【運用実績】

## 純資産の推移

2013年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11期計算期間末	（2004年2月2日）	2,269	2,269	9,593	9,593
第12期計算期間末	（2004年8月2日）	2,008	2,008	9,744	9,744
第13期計算期間末	（2005年1月31日）	1,805	1,805	9,976	9,976
第14期計算期間末	（2005年8月1日）	1,779	1,790	11,707	11,782
第15期計算期間末	（2006年1月31日）	2,043	2,050	14,380	14,427
第16期計算期間末	（2006年7月31日）	1,741	1,741	13,584	13,584
第17期計算期間末	（2007年1月31日）	1,992	2,001	15,974	16,049
第18期計算期間末	（2007年7月31日）	1,766	1,781	16,325	16,466
第19期計算期間末	（2008年1月31日）	1,454	1,454	13,918	13,918
第20期計算期間末	（2008年7月31日）	1,347	1,347	12,744	12,744
第21期計算期間末	（2009年2月2日）	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末	（2009年7月31日）	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末	（2010年2月1日）	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末	（2010年8月2日）	794	794	7,157	7,157
第25期計算期間末	（2011年1月31日）	855	855	7,757	7,757
第26期計算期間末	（2011年8月1日）	799	799	7,443	7,443
第27期計算期間末	（2012年1月31日）	725	725	6,780	6,780
第28期計算期間末	（2012年7月31日）	735	735	7,028	7,028
第29期計算期間末	（2013年1月31日）	825	825	8,928	8,928
第30期計算期間末	（2013年7月31日）	840	846	10,080	10,150
2012年 8月末日		712	-	7,113	-
2012年 9月末日		728	-	7,292	-
2012年 10月末日		730	-	7,309	-
2012年 11月末日		758	-	7,657	-
2012年 12月末日		769	-	8,082	-
2013年 1月末日		825	-	8,928	-
2013年 2月末日		825	-	9,019	-
2013年 3月末日		842	-	9,360	-
2013年 4月末日		862	-	9,793	-
2013年 5月末日		892	-	10,442	-
2013年 6月末日		828	-	9,786	-
2013年 7月末日		840	-	10,080	-
2013年 8月末日		832	-	9,929	-

（注1）表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

（注2）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

（注3）月末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第11期計算期間（2003年8月1日～2004年2月2日）	0
第12期計算期間（2004年2月3日～2004年8月2日）	0
第13期計算期間（2004年8月3日～2005年1月31日）	0
第14期計算期間（2005年2月1日～2005年8月1日）	80
第15期計算期間（2005年8月2日～2006年1月31日）	50
第16期計算期間（2006年2月1日～2006年7月31日）	0
第17期計算期間（2006年8月1日～2007年1月31日）	80
第18期計算期間（2007年2月1日～2007年7月31日）	150
第19期計算期間（2007年8月1日～2008年1月31日）	0
第20期計算期間（2008年2月1日～2008年7月31日）	0
第21期計算期間（2008年8月1日～2009年2月2日）	0

第22期計算期間 (2009年2月3日～2009年7月31日)	0
第23期計算期間 (2009年8月1日～2010年2月1日)	0
第24期計算期間 (2010年2月2日～2010年8月2日)	0
第25期計算期間 (2010年8月3日～2011年1月31日)	0
第26期計算期間 (2011年2月1日～2011年8月1日)	0
第27期計算期間 (2011年8月2日～2012年1月31日)	0
第28期計算期間 (2012年2月1日～2012年7月31日)	0
第29期計算期間 (2012年8月1日～2013年1月31日)	0
第30期計算期間 (2013年2月1日～2013年7月31日)	70

## 収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第11期計算期間 (2003年8月1日～2004年2月2日)	3.6
第12期計算期間 (2004年2月3日～2004年8月2日)	1.6
第13期計算期間 (2004年8月3日～2005年1月31日)	2.4
第14期計算期間 (2005年2月1日～2005年8月1日)	18.1
第15期計算期間 (2005年8月2日～2006年1月31日)	23.2
第16期計算期間 (2006年2月1日～2006年7月31日)	5.5
第17期計算期間 (2006年8月1日～2007年1月31日)	18.1
第18期計算期間 (2007年2月1日～2007年7月31日)	3.1
第19期計算期間 (2007年8月1日～2008年1月31日)	14.7
第20期計算期間 (2008年2月1日～2008年7月31日)	8.4
第21期計算期間 (2008年8月1日～2009年2月2日)	55.5
第22期計算期間 (2009年2月3日～2009年7月31日)	30.5
第23期計算期間 (2009年8月1日～2010年2月1日)	1.2
第24期計算期間 (2010年2月2日～2010年8月2日)	4.5
第25期計算期間 (2010年8月3日～2011年1月31日)	8.4
第26期計算期間 (2011年2月1日～2011年8月1日)	4.0
第27期計算期間 (2011年8月2日～2012年1月31日)	8.9
第28期計算期間 (2012年2月1日～2012年7月31日)	3.7
第29期計算期間 (2012年8月1日～2013年1月31日)	27.0
第30期計算期間 (2013年2月1日～2013年7月31日)	13.7

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(参考情報)

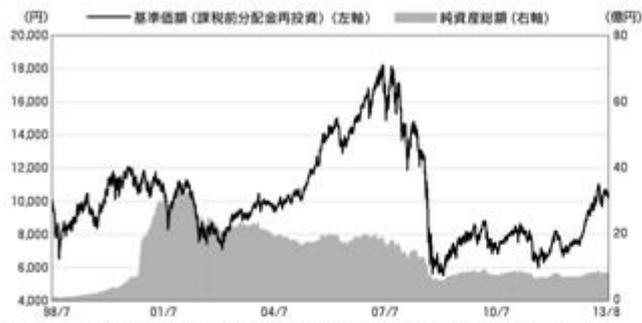
## 運用実績

基準日: 2013年8月30日現在

## ファンドの運用実績

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,929円	純資産総額	8.3億円
------	--------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期	分配金
第26期	2011年8月 0円
第27期	2012年1月 0円
第28期	2012年7月 0円
第29期	2013年1月 0円
第30期	2013年7月 70円
	設定来累計 450円

分配金は1万円当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.0
現金等	-0.0
合計	100.0

## 主な資産の状況(マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

## 組入上位10銘柄

(銘柄数:240銘柄)

銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1 アップル	情報技術	アメリカ	1.9
2 ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	1.7
3 エクソン・モービル	エネルギー	アメリカ	1.5
4 ボーイング	資本財・サービス	アメリカ	1.4
5 三井住友フィナンシャルグループ	金融	日本	1.3
6 ウェルズ・ファーゴ	金融	アメリカ	1.3
7 日産自動車	一般消費財・サービス	日本	1.2
8 サフラン	資本財・サービス	フランス	1.1
9 パーカー・ハネフィン	資本財・サービス	アメリカ	1.1
10 ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	アメリカ	1.1
組入上位10銘柄計			13.5

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## 国別配分

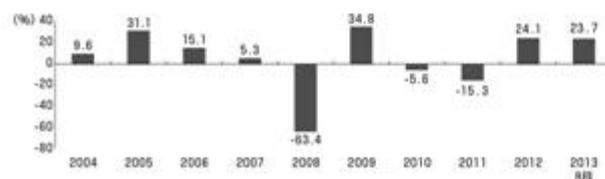
国	組入比率(%)	国	組入比率(%)
アメリカ	54.9	カナダ	2.8
イギリス	10.5	オーストラリア	2.5
日本	7.4	ベルギー	1.5
スイス	5.5	香港	1.2
フランス	5.5	その他の国	3.3
ドイツ	4.0	現金等	0.8
合計		合計	100.0

## セクター別配分

セクター	組入比率(%)	セクター	組入比率(%)
金融	21.0	エネルギー	10.1
一般消費財・サービス	13.4	素材	3.9
ヘルスケア	12.4	電気通信サービス	3.1
資本財・サービス	11.3	公益事業	1.8
生活必需品	11.2	現金等	0.8
情報技術	11.1		
合計		合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&amp;PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2013年は8月末までの収益率を表示しています。

当ファンドのベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で提示しています。

## (4)【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数
第11期計算期間 (2003年8月1日～2004年2月2日)	252,380,232	308,328,941
第12期計算期間 (2004年2月3日～2004年8月2日)	117,940,620	421,928,250
第13期計算期間 (2004年8月3日～2005年1月31日)	37,955,317	289,849,276
第14期計算期間 (2005年2月1日～2005年8月1日)	32,269,593	322,412,432
第15期計算期間 (2005年8月2日～2006年1月31日)	159,816,755	258,303,174
第16期計算期間 (2006年2月1日～2006年7月31日)	67,107,162	206,666,561
第17期計算期間 (2006年8月1日～2007年1月31日)	139,137,445	173,542,703
第18期計算期間 (2007年2月1日～2007年7月31日)	126,327,353	291,536,603
第19期計算期間 (2007年8月1日～2008年1月31日)	78,776,856	116,179,817
第20期計算期間 (2008年2月1日～2008年7月31日)	163,158,076	150,849,009
第21期計算期間 (2008年8月1日～2009年2月2日)	92,869,068	71,499,321
第22期計算期間 (2009年2月3日～2009年7月31日)	75,202,455	26,775,945
第23期計算期間 (2009年8月1日～2010年2月1日)	53,931,709	57,792,518
第24期計算期間 (2010年2月2日～2010年8月2日)	40,953,361	54,010,357
第25期計算期間 (2010年8月3日～2011年1月31日)	33,272,432	40,896,402
第26期計算期間 (2011年2月1日～2011年8月1日)	29,268,678	57,380,794
第27期計算期間 (2011年8月2日～2012年1月31日)	29,451,614	33,745,267
第28期計算期間 (2012年2月1日～2012年7月31日)	21,700,126	44,937,120
第29期計算期間 (2012年8月1日～2013年1月31日)	17,997,929	139,598,809
第30期計算期間 (2013年2月1日～2013年7月31日)	11,996,436	103,430,672

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

## 第2【管理及び運営】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

### 1【申込（販売）手続等】

#### (5) 申込手数料

##### <訂正前>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

（省略）

##### <訂正後>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

\*消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。

（省略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く。）を、以下の内容に更新します。

#### <更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第29期 (平成25年 1月31日現在)	第30期 (平成25年 7月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,632,470	7,018,004
親投資信託受益証券	826,606,519	839,552,346
未収入金	1,100,000	7,300,000
未収利息	10	9
流動資産合計	834,338,999	853,870,359
資産合計	834,338,999	853,870,359
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	5,835,514
未払解約金	1,643,193	113,082
未払受託者報酬	317,544	356,636
未払委託者報酬	6,350,749	7,132,627
その他未払費用	116,550	116,550
流動負債合計	8,428,036	13,554,409
負債合計	8,428,036	13,554,409
純資産の部		
元本等		
元本	925,079,141	833,644,905
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	99,168,178	6,671,045
（分配準備積立金）	2,146	-
元本等合計	825,910,963	840,315,950
純資産合計	825,910,963	840,315,950
負債純資産合計	834,338,999	853,870,359

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第29期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
営業収益		
受取利息	863	861
有価証券売買等損益	190,823,894	118,205,827
営業収益合計	190,824,757	118,206,688
営業費用		
受託者報酬	317,544	356,636
委託者報酬	6,350,749	7,132,627
その他費用	116,550	116,550
営業費用合計	6,784,843	7,605,813
営業利益又は営業損失( )	184,039,914	110,600,875
経常利益又は経常損失( )	184,039,914	110,600,875
当期純利益又は当期純損失( )	184,039,914	110,600,875
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	9,069,871	9,519,179
期首剰余金又は期首欠損金( )	311,065,171	99,168,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,445,549	11,052,587
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	41,445,549	11,052,587
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,518,599	459,546
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	4,518,599	459,546
分配金	-	5,835,514
期末剰余金又は期末欠損金( )	99,168,178	6,671,045

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成25年2月1日から平成 25年7月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第29期 (平成25年 1月31日現在)	第30期 (平成25年 7月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 925,079,141 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 833,644,905 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 99,168,178 円	

<p>3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 0.8928 円</p> <p>(10,000口当たり純資産額 8,928 円)</p>	<p>2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 1.0080 円</p> <p>(10,000口当たり純資産額 10,080 円)</p>
---	--

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第29期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)																				
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">- 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">- 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 平成25年2月1日から平成25年7月31日まで 計算期末における分配対象金額383,522,380円 (10,000口当たり4,600円)のうち、5,835,514円 (10,000口当たり70円)を分配金額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 860円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B -</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 383,519,610円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 1,910円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 383,522,380円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 833,644,905口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F × 10,000 4,600円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F × H/10,000 5,835,514円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	費用控除後の配当等収益額	A 860円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B -	収益調整金額	C 383,519,610円	分配準備積立金額	D 1,910円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 383,522,380円	当ファンドの期末残存口数	F 833,644,905口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 4,600円	10,000口当たりの分配額	H 70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000 5,835,514円
項目	金額																				
費用控除後の配当等収益額	A 860円																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B -																				
収益調整金額	C 383,519,610円																				
分配準備積立金額	D 1,910円																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 383,522,380円																				
当ファンドの期末残存口数	F 833,644,905口																				
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 4,600円																				
10,000口当たりの分配額	H 70円																				
収益分配金金額	I=F × H/10,000 5,835,514円																				

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第29期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第29期 (平成25年 1月31日現在)	第30期 (平成25年 7月31日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第29期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日)	第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第30期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
該当事項はございません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第29期 (平成25年 1月31日現在)	第30期 (平成25年 7月31日現在)
期首元本額 1,046,680,021 円	期首元本額 925,079,141 円
期中追加設定元本額 17,997,929 円	期中追加設定元本額 11,996,436 円
期中一部解約元本額 139,598,809 円	期中一部解約元本額 103,430,672 円

## 2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第29期 (平成25年 1月31日現在)	第30期 (平成25年 7月31日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	181,506,989	106,659,069
合計	181,506,989	106,659,069

## 3. デリバティブ取引等関係

第29期(平成25年 1月31日現在)

該当事項はございません。

第30期(平成25年 7月31日現在)

該当事項はございません。

## (4)【附属明細表】

## 第1．有価証券明細表

(1) 株式（平成25年 7月31日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年 7月31日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド	606,306,309	839,552,346	
計	銘柄数：1	606,306,309	839,552,346	
	組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計			839,552,346	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成25年 7月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	20,153,217
コール・ローン	185,788,197
株式	19,434,788,101
未収入金	97,542,848
未収配当金	14,778,122
未収利息	254
流動資産合計	19,753,050,739
資産合計	19,753,050,739
負債の部	
流動負債	
未払解約金	98,630,000
流動負債合計	98,630,000
負債合計	98,630,000
純資産の部	
元本等	
元本	14,194,252,470
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,460,168,269
元本等合計	19,654,420,739
純資産合計	19,654,420,739
負債純資産合計	19,753,050,739

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

(平成25年 7月31日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成25年2月1日
期首元本額	15,007,684,683 円
平成25年2月1日より平成25年7月31日までの期中追加設定元本額	935,675,722 円
平成25年2月1日より平成25年7月31日までの期中一部解約元本額	1,749,107,935 円
期末元本額	14,194,252,470 円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH (為替ヘッジあり)	1,608,005,752 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	1,091,016,381 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	715,607,852 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	4,247,062,147 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)	218,711,593 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)	2,460,389,194 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)	1,668,922,293 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	606,306,309 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,578,230,949 円
2. 平成25年7月31日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3847 円
(10,000口当たり純資産額)	13,847 円)

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## (3) 附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成25年 7月31日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本たばこ産業	13,200	3,425.00	45,210,000	
	武田薬品工業	9,900	4,375.00	43,312,500	
	小松製作所	64,000	2,188.00	140,032,000	
	日立製作所	64,000	658.00	42,112,000	
	キヤノン	13,700	3,025.00	41,442,500	
	日産自動車	235,700	1,027.00	242,063,900	
	トヨタ自動車	22,600	5,970.00	134,922,000	
	本田技研工業	16,800	3,630.00	60,984,000	
	ソフトバンク	10,000	6,240.00	62,400,000	
	ファーストリテイリング	6,200	33,550.00	208,010,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,900	601.00	72,059,900	
	三井住友フィナンシャルグループ	13,200	4,485.00	59,202,000	
	みずほフィナンシャルグループ	253,100	203.00	51,379,300	
	三菱地所	15,000	2,491.00	37,365,000	
小計	銘柄数：14			1,240,495,100	
	組入時価比率：6.3%			6.4%	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	8,460	88.80	751,248.00	
	APACHE CORP	5,090	80.58	410,152.20	
	CHEVRON CORPORATION	14,600	125.78	1,836,388.00	
	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	14,073	29.09	409,383.57	
	CONCHO RESOURCES INC	6,170	88.90	548,513.00	
	CONOCOPHILLIPS	11,270	64.83	730,634.10	
	EXXON MOBIL CORPORATION	33,670	93.81	3,158,582.70	
	HALLIBURTON CO	11,150	45.23	504,314.50	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	13,330	69.40	925,102.00	
	NOBLE ENERGY INC	15,640	62.52	977,812.80	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7,750	88.32	684,480.00	
	PHILLIPS 66	7,550	58.47	441,448.50	
	SCHLUMBERGER LTD	11,450	81.43	932,373.50	
	DOW CHEMICAL	14,420	35.06	505,565.20	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	10,520	57.68	606,793.60	
	FMC CORP	6,650	65.50	435,575.00	
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	10,680	28.21	301,282.80	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	6,050	68.92	416,966.00	
	MONSANTO CO	8,090	100.43	812,478.70	
	BOEING CO	21,910	105.73	2,316,544.30	
	CATERPILLAR INC	7,030	83.19	584,825.70	
	DANAHER CORP	23,410	67.17	1,572,449.70	
	DEERE & CO	4,920	82.98	408,261.60	
	EMERSON ELECTRIC CO	8,770	60.49	530,497.30	
	GENERAL ELECTRIC CO	81,680	24.48	1,999,526.40	
	ILLINOIS TOOL WORKS	5,850	71.95	420,907.50	
	JOY GLOBAL INC	16,380	49.42	809,499.60	
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	3,800	120.09	456,342.00		
PARKER HANNIFIN CORP	22,270	102.51	2,282,897.70		
ROPER INDUSTRIES INC	4,280	126.70	542,276.00		
WW GRAINGER INC	2,180	260.15	567,127.00		
FEDEX CORP	4,110	103.56	425,631.60		
UNION PACIFIC CORP	4,500	158.72	714,240.00		

FORD MOTOR CO	38,500	17.08	657,580.00
NIKE INC -CL B	8,110	62.85	509,713.50
MCDONALD'S CORP	17,880	98.37	1,758,855.60
MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	17,980	24.79	445,724.20
YUM! BRANDS INC	15,980	73.05	1,167,339.00
CBS CORP CLASS B	7,970	52.33	417,070.10
COMCAST CORP-CL A	19,770	42.71	844,376.70
DIRECTV	7,040	62.63	440,915.20
TIME WARNER CABLE	3,950	115.00	454,250.00
TIME WARNER INC	10,080	62.07	625,665.60
VIACOM INC-CLASS B	6,030	72.14	435,004.20
WALT DISNEY CO	35,400	64.18	2,271,972.00
AMAZON.COM INC	3,904	302.41	1,180,608.64
CARMAX INC	14,080	48.26	679,500.80
HOME DEPOT INC	12,740	78.60	1,001,364.00
LOWE'S COS INC	12,750	44.04	561,510.00
PRICELINE.COM INC	735	886.86	651,842.10
TARGET CORP	7,060	71.42	504,225.20
TJX COMPANIES INC	8,920	52.09	464,642.80
WILLIAMS SONOMA INC	5,770	57.82	333,621.40
CVS CAREMARK CORP	12,220	60.96	744,931.20
WAL-MART STORES INC	14,460	77.89	1,126,289.40
WALGREEN CO	10,820	50.01	541,108.20
GENERAL MILLS INC	8,440	51.89	437,951.60
KRAFT FOODS GROUP INC-WI	7,730	56.64	437,827.20
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	19,410	73.04	1,417,706.40
MONDELEZ INTERNATIONAL A	18,670	31.05	579,703.50
PEPSICO INC	5,230	85.11	445,125.30
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13,730	89.17	1,224,304.10
COLGATE PALMOLIVE CO	9,820	60.24	591,556.80
KIMBERLY-CLARK CORP	4,790	97.96	469,228.40
PROCTER & GAMBLE CO	21,770	80.44	1,751,178.80
ABBOTT LABORATORIES	16,490	36.88	608,151.20
BAXTER INTERNATIONAL INC	6,690	73.54	491,982.60
INTUITIVE SURGICAL INC	1,090	385.82	420,543.80
MEDTRONIC INC	10,850	55.07	597,509.50
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,290	72.27	743,658.30
ABBVIE INC	15,770	44.70	704,919.00
ALLERGAN INC	7,380	91.01	671,653.80
AMGEN INC	7,260	111.20	807,312.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	27,650	43.33	1,198,074.50
CELGENE CORP	4,000	145.37	581,480.00
ELI LILLY AND CO	10,950	53.32	583,854.00
GILEAD SCIENCES INC	12,560	61.73	775,328.80
JOHNSON & JOHNSON	21,970	93.17	2,046,944.90
MERCK AND CO INC	25,490	48.05	1,224,794.50
PFIZER INC	53,800	29.67	1,596,246.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6,340	75.54	478,923.60
US BANCORP	18,290	37.70	689,533.00
WELLS FARGO&COMPANY	60,880	43.26	2,633,668.80
AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	3,450	179.06	617,757.00
AMERICAN EXPRESS CO	9,570	75.19	719,568.30
ARTISAN PARTNERS ASSET MANAGEMENT	3,863	53.61	207,095.43
BANK OF AMERICA CORP	82,720	14.52	1,201,094.40

	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	14,890	31.55	469,779.50	
	BLACKROCK INC	1,710	282.44	482,972.40	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,130	69.17	493,182.10	
	CITIGROUP INC	25,360	51.78	1,313,140.80	
	FRANKLIN RESOURCES INC	22,200	48.73	1,081,806.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,849	162.43	1,437,343.07	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,820	179.66	506,641.20	
	JPMORGAN CHASE & CO	30,720	55.33	1,699,737.60	
	MORGAN STANLEY	17,850	27.07	483,199.50	
	STATE STREET CORP	21,460	68.64	1,473,014.40	
	WISDOMTREE INVESTMENTS INC	25,830	13.49	348,446.70	
	ACE LTD	4,560	91.33	416,464.80	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	13,110	45.89	601,617.90	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	7,220	115.79	836,003.80	
	METLIFE INC	10,960	48.23	528,600.80	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	5,910	78.68	464,998.80	
	TRAVELERS COS INC/THE	5,080	83.39	423,621.20	
	CITRIX SYSTEMS INC	5,940	70.57	419,185.80	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	8,830	72.37	639,027.10	
	EBAY INC	22,480	51.98	1,168,510.40	
	GOOGLE INC-CL A	2,528	890.92	2,252,245.76	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	8,440	196.01	1,654,324.40	
	MASTERCARD INC-CLASS A	1,090	601.42	655,547.80	
	MICROSOFT CORP	61,760	31.85	1,967,056.00	
	ORACLE CORPORATION	33,190	32.55	1,080,334.50	
	RED HAT INC	8,140	51.08	415,791.20	
	VISA INC-CLASS A SHARES	9,551	191.44	1,828,443.44	
	APPLE INC	7,657	453.32	3,471,071.24	
	CISCO SYSTEMS INC	45,770	25.67	1,174,915.90	
	HEWLETT-PACKARD CO	21,970	25.78	566,386.60	
	QUALCOMM INC	20,060	64.51	1,294,070.60	
	AT & T INC	44,190	35.42	1,565,209.80	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	24,010	50.42	1,210,584.20	
	DUKE ENERGY CORP	7,770	71.49	555,477.30	
	NEXTERA ENERGY INC	5,320	86.48	460,073.60	
	SOUTHERN CO	10,600	45.42	481,452.00	
	BROADCOM CORP-CL A	12,710	27.84	353,846.40	
	INTEL CORP	42,830	23.38	1,001,365.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	13,380	38.76	518,608.80	
小計	銘柄数：126			111,587,004.75	
				(10,944,453,425)	
	組入時価比率：55.7%			56.3%	
カナダドル	SUNCOR ENERGY INC	17,290	32.70	565,383.00	
	TRANSCANADA CORP	9,550	46.94	448,277.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	20,800	16.82	349,856.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	3,900	44.53	173,667.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	5,030	103.66	521,409.80	
	BANK OF MONTREAL	8,080	64.21	518,816.80	
	BANK OF NOVA SCOTIA	12,120	58.77	712,292.40	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	5,450	78.78	429,351.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	13,760	64.89	892,886.40	
	TORONTO-DOMINION BANK	9,040	87.25	788,740.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	25,690	18.18	467,044.20	
小計	銘柄数：11			5,867,723.60	

				(558,607,286)
	組入時価比率：2.8%			2.9%
ユーロ	ENI SPA	27,380	16.66	456,150.80
	TECHNIP SA	3,900	84.05	327,795.00
	TOTAL SA	18,920	40.20	760,678.60
	AIR LIQUIDE SA	3,790	100.85	382,221.50
	BASF SE	8,750	67.44	590,100.00
	LINDE AG	2,410	144.80	348,968.00
	UMICORE	30,890	34.00	1,050,260.00
	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE AND SPACE	7,560	44.27	334,681.20
	OSRAM LICHT AG	749	27.36	20,492.64
	SAFRAN SA	32,138	43.78	1,407,001.64
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	20,318	58.01	1,178,647.18
	SIEMENS AG	7,490	80.67	604,218.30
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,650	74.45	346,192.50
	DAIMLER AG	8,560	53.00	453,680.00
	NOKIAN RENKAAT OYJ	7,420	34.03	252,502.60
	VOLKSWAGEN AG-PFD	4,280	176.15	753,922.00
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	2,960	135.80	401,968.00
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	16,057	67.70	1,087,058.90
	DANONE	21,412	59.65	1,277,225.80
	PERNOD-RICARD	5,210	89.60	466,816.00
	UNILEVER NV-CVA	16,340	30.19	493,386.30
	L'OREAL	2,840	125.75	357,130.00
	ESSILOR INTERNATIONAL	3,570	84.55	301,843.50
	BAYER AG	7,640	84.35	644,434.00
	SANOFI	10,280	80.08	823,222.40
	BANCO BILBAO VIZCAYA	61,760	7.08	437,322.56
	BANCO SANTANDER SA	105,410	5.49	579,017.13
	BNP PARIBAS	10,540	47.85	504,339.00
	DEUTSCHE BANK	11,690	34.50	403,305.00
	ING GROEP NV-CVA	49,200	7.65	376,675.20
	ALLIANZ SE-REG	4,520	117.00	528,840.00
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	2,310	148.55	343,150.50
	SAP AG	6,960	55.62	387,115.20
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	37,040	9.22	341,656.96
	TELEFONICA S.A.	43,540	10.72	466,748.80
	E.ON SE	25,050	12.84	321,767.25
	ASML HOLDING NV	4,980	67.99	338,590.20
小計	銘柄数：37			20,149,124.66
				(2,620,393,662)
	組入時価比率：13.3%			13.5%
英ポンド	BP PLC	162,780	4.51	734,870.31
	OPHIR ENERGY PLC	20,344	3.81	77,571.67
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	32,940	22.12	728,632.80
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	24,070	22.96	552,767.55
	TULLOW OIL PLC	18,671	10.27	191,751.17
	CRODA INTERNATIONAL PLC	21,960	24.95	547,902.00
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	24,600	11.86	291,756.00
	INTERTEK GROUP PLC	21,800	30.17	657,706.00
	TESCO PLC	96,030	3.66	352,093.99
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	34,634	34.62	1,199,202.25
	DIAGEO PLC	33,970	19.89	675,833.15
	UNILEVER PLC	14,040	26.55	372,762.00
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	12,420	46.37	575,915.40

	ASTRAZENECA PLC	13,010	32.98	429,069.80	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	41,200	16.74	689,894.00	
	SHIRE PLC	14,296	24.14	345,105.44	
	BARCLAYS PLC	129,830	2.91	378,194.79	
	HSBC HOLDINGS PLC	141,250	7.36	1,039,882.50	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	530,040	0.67	358,572.06	
	STANDARD CHARTERED PLC	25,880	15.04	389,235.20	
	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	97,400	3.86	376,743.20	
	PRUDENTIAL PLC	92,820	11.68	1,084,137.60	
	BT GROUP PLC	95,380	3.42	326,294.98	
	VODAFONE GROUP PLC	412,600	1.95	804,982.60	
	CENTRICA PLC	71,390	3.85	275,422.62	
	NATIONAL GRID PLC	46,170	7.69	355,278.15	
小計	銘柄数：26			13,811,577.23	
				(2,064,416,448)	
	組入時価比率：10.5%			10.6%	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	11,269	89.30	1,006,321.70	
	NESTLE SA-REGISTERED	31,537	62.00	1,955,294.00	
	NOVARTIS AG-REG	19,040	66.25	1,261,400.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	13,120	231.50	3,037,280.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	17,510	27.31	478,198.10	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	4,410	242.30	1,068,543.00	
	UBS AG REG	81,900	18.15	1,486,485.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,800	249.00	448,200.00	
小計	銘柄数：8			10,741,721.80	
				(1,133,573,901)	
	組入時価比率：5.8%			5.8%	
スウェーデンクローナ	ELEKTA AB-B SHS	13,620	110.70	1,507,734.00	
	NORDEA BANK AB	36,420	83.45	3,039,249.00	
	ERICSSON LM-B	39,109	77.80	3,042,680.20	
小計	銘柄数：3			7,589,663.20	
				(113,617,258)	
	組入時価比率：0.6%			0.6%	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	4,541	942.00	4,277,622.00	
小計	銘柄数：1			4,277,622.00	
				(74,644,503)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
オーストラリアドル	WESFARMERS LTD	12,330	40.22	495,912.60	
	WOOLWORTHS LIMITED	15,530	33.22	515,906.60	
	CSL LIMITED	6,900	65.64	452,916.00	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	26,750	29.59	791,532.50	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	14,430	74.03	1,068,252.90	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	23,610	31.19	736,395.90	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	29,410	30.86	907,592.60	
小計	銘柄数：7			4,968,509.10	
				(439,961,480)	
	組入時価比率：2.2%			2.3%	
香港ドル	LI & FUNG LTD	232,000	10.50	2,436,000.00	
	AIA GROUP LTD	371,000	36.50	13,541,500.00	
小計	銘柄数：2			15,977,500.00	
				(202,115,375)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
イスラエルシェケル	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	11,070	140.20	1,552,014.00	
小計	銘柄数：1			1,552,014.00	
				(42,509,663)	

	組入時価比率：0.2%			0.2%	
合計				19,434,788,101	
				(18,194,293,001)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年7月31日現在)

該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

平成25年8月30日現在

資産総額	833,411,190 円
負債総額	1,247,427 円
純資産総額( - )	832,163,763 円
発行済数量	838,075,639 口
1単位当たり純資産額( / )	0.9929 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	19,494,918,969 円
負債総額	35,850,000 円
純資産総額( - )	19,459,068,969 円
発行済数量	14,244,275,244 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3661 円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

**1【委託会社等の概況】**

## (1) 資本金の額

## &lt;訂正前&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成25年3月末現在）

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成25年9月末現在）

（省略）

**2【事業の内容及び営業の概況】**

## &lt;訂正前&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>92</u> 本	<u>979,495</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>92</u> 本	<u>979,495</u> 百万円

## &lt;訂正後&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>93</u> 本	<u>1,129,695</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>93</u> 本	<u>1,129,695</u> 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

#### <更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## (1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第16期	第17期
			(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			980,251	1,718,038
前払費用			133,621	97,393
未収入金		*1	7,977,192	2,001,729
未収委託者報酬			371,242	447,337
未収運用受託報酬			1,290,157	1,131,194
未収投資助言報酬			161,624	103,072
未収還付法人税等			13,995	-
未収消費税等			37,366	-
繰延税金資産			192,476	306,174
その他			1,130	3,714
流動資産合計			11,159,054	5,808,652
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	733,964	508,788
器具備品		*2	280,349	165,691
有形固定資産合計			1,014,313	674,479
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	3,268	1,647
無形固定資産合計			5,472	3,851
投資その他の資産				
投資有価証券			1,068,012	1,250,449
長期差入保証金			1,091,176	414,914
長期前払費用			33,381	27,299
繰延税金資産			655,847	345,040
投資その他の資産合計			2,848,416	2,037,702
固定資産合計			3,868,201	2,716,032
資産合計			15,027,255	8,524,684
(負債の部)				
流動負債				
預り金			39,730	35,060
未払金				
未払手数料			65,608	67,881
未払委託計算費			5,695	6,842
その他未払金		*1	7,170,522	109,627
未払費用			384,260	313,733
未払法人税等			-	204,786
賞与引当金			96,565	111,786
役員賞与引当金			10,448	39,000
流動負債合計			7,772,828	888,715
固定負債				
退職給付引当金			258,224	279,718
長期未払金			50,506	-
固定負債合計			308,730	279,718
負債合計			8,081,558	1,168,433
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				

その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計		6,643,848	6,936,985
株主資本合計		6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		171,849	289,265
評価・換算差額等合計		171,849	289,265
純資産合計		6,945,697	7,356,250
負債・純資産合計		15,027,255	8,524,684

## (2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第16期	第17期
			(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,297,798	2,340,876
運用受託報酬			3,383,705	2,626,735
投資助言報酬			162,127	288,008
その他営業収益			1,593,476	1,683,778
営業収益計		*1	7,437,106	6,939,397
営業経費				
支払手数料			686,884	623,117
広告宣伝費			73,534	36,602
公告費			1,751	772
調査費				
調査費			114,595	96,479
図書費			4,904	3,865
委託計算費			358,146	338,755
営業雑経費				
通信費			55,299	48,084
印刷費			15,999	18,250
協会費			9,014	10,454
諸会費			1,888	2,560
営業経費計			1,322,014	1,178,937
一般管理費				
給料				
役員報酬			66,069	58,516
役員賞与			102,614	187,637
給料手当			1,942,198	1,773,191
賞与			655,109	332,997
交際費			27,724	21,510
旅費交通費			170,858	83,429
租税公課			53,446	44,444
不動産賃借料			1,239,572	714,637
退職給付費用			105,972	107,299
退職金			7,977	58,367
固定資産減価償却費			257,668	226,501
賞与引当金繰入			96,565	111,786
役員賞与引当金繰入			10,448	39,000
関係会社付替費用		*1	768,459	614,130
諸経費			553,785	474,652
一般管理費計			6,058,464	4,848,096
営業利益			56,628	912,364
営業外収益				

受取配当金		2,435	2,544
受取利息		53	-
為替差益		-	813
法人税等還付加算金		6,696	740
企業立地促進交付金		4,878	-
その他営業外収益		939	1,015
営業外収益計		15,001	5,112
営業外費用			
為替差損		10	-
営業外費用計		10	-
経常利益		71,619	917,476
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,160	259,299
繰延賞与制度改正影響額	*1	1,337,721	-
事務所一部返還費用		224,090	-
割増退職金等		135,254	-
特別損失計		1,698,225	259,299
税引前当期純損益		1,626,606	658,178
法人税、住民税及び事業税		70,313	232,953
法人税等調整額		380,473	132,088
法人税等計		310,160	365,041
当期純損益		1,316,446	293,137

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
	千円	千円
株主資本		
資本金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
株主資本合計		
当期首残高	8,090,294	6,773,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

	当期首残高	128,616	171,849
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	43,233	117,417
	当期末残高	171,849	289,265
評価・換算差額等合計			
	当期首残高	128,616	171,849
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	43,233	117,417
	当期末残高	171,849	289,265
純資産合計			
	当期首残高	8,218,910	6,945,697
	当期変動額		
	当期純損益	1,316,446	293,137
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	1,273,213	410,554
	当期末残高	6,945,697	7,356,250

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10年

器具備品 3～8年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
  - リース資産
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上基準
  - 賞与引当金
 

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。
  - 役員賞与引当金
 

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

前事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第16期 (平成24年3月31日 現在)	第17期 (平成25年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 7,976,176 千円 その他未払金 6,956,365 千円	未収入金 1,994,731 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 507,601 千円 器具備品 276,290 千円	建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 11,657 千円	ソフトウェア 9,280 千円

### (損益計算書関係)

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,578,998 千円 関係会社付替費用 768,459 千円 繰延賞与制度改正影響額 1,337,721 千円	その他営業収益 1,664,664 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
	建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円

### (株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

## （リース取引関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。  (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,877,563 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385,368 千円</td> </tr> </table>	1 年内	507,805 千円	1 年超	2,877,563 千円	合計	3,385,368 千円	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左  2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,369,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877,563 千円</td> </tr> </table>	1 年内	507,805 千円	1 年超	2,369,758 千円	合計	2,877,563 千円
1 年内	507,805 千円												
1 年超	2,877,563 千円												
合計	3,385,368 千円												
1 年内	507,805 千円												
1 年超	2,369,758 千円												
合計	2,877,563 千円												

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （金融商品関係）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第16期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	980,251	980,251	-
未収入金	7,977,192	7,977,192	-
未収委託者報酬	371,242	371,242	-
未収運用受託報酬	1,290,157	1,290,157	-
未収投資助言報酬	161,624	161,624	-
投資有価証券	1,068,012	1,068,012	-
長期差入保証金	1,091,176	1,115,731	24,555
資産計	12,939,654	12,964,209	24,555
未払手数料	65,608	65,608	-
その他未払金	7,170,522	7,170,522	-
負債計	7,236,130	7,236,130	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	980,251	-	-	-	-	-
未収入金	7,977,192	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	371,242	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,290,157	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	161,624	-	-	-	-	-
合計	10,780,466	-	-	-	-	-

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・パースタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

### （注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### （1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### （2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

#### （3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

### （有価証券関係）

第16期（平成24年3月31日現在）

#### 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,068,012	801,000	267,012
	小計	1,068,012	801,000	267,012

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,068,012	801,000	267,012

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,731	747	16
合計	7,731	747	16

## 第17期（平成25年3月31日現在）

## 1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,250,449	801,000	449,449

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-
合計	1,037	37	-

## （退職給付関係）

第16期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第17期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。	1.採用している退職金制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 258,224 千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円

3.退職給付費用に関する事項		3.退職給付費用に関する事項	
簡便法による退職給付費用	68,842 千円	簡便法による退職給付費用	78,976 千円
確定拠出年金への掛金支払額	37,130 千円	確定拠出年金への掛金支払額	28,323 千円
退職給付費用	105,972 千円	退職給付費用	107,299 千円

## （ストック・オプション等関係）

## 1.ストック・オプション等の内容

当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。

## 2.ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
繰延賞与制度改正影響額	88,013 千円	- 千円
合計	88,013 千円	- 千円

## （税効果会計関係）

第16期 (平成24年3月31日現在)	第17期 (平成25年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 4,418	未払事業税否認 16,600
未払費用否認 137,164	未払費用否認 92,324
賞与引当金損金算入限度超過額 36,704	関係会社未払金否認 150,542
貯蔵品 4,629	賞与引当金損金算入限度超過額 42,490
繰延資産償却超過額 9,561	貯蔵品 4,218
固定資産	固定資産
減価償却超過額 148,832	減価償却超過額 140,488
退職給付引当金損金算入限度超過額 128,032	退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247
一括償却資産損金算入限度超過額 364	一括償却資産損金算入限度超過額 142
未払費用否認 380,566	未払費用否認 25,607
親会社株式報酬制度負担額 64,882	関係会社未払金否認 163,749
原状回復費用否認 64,334	親会社株式報酬制度負担額 64,882
繰延税金資産小計 979,486	原状回復費用否認 44,109
評価性引当額 36,000	繰延税金資産小計 859,398
繰延税金資産計 943,486	評価性引当額 48,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 95,163	その他有価証券評価差額金 160,184
繰延税金負債計 95,163	繰延税金負債計 160,184
繰延税金資産の純額 848,323	繰延税金資産の純額 651,214
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 38.0 %
	(調整)
	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 17.2
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5 %

<p>3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79,905千円、法人税等調整額の金額が93,389千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,484千円増加しております。</p>	
--	--

## ( 関連当事者情報 )

第16期 ( 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,341,460 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,578,998	未収入金	7,971,180
							諸経費 の支払	768,459	その他 未払金	6,941,263
							繰延賞与制度 改正影響額	1,337,721		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第17期 ( 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	----	----------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731
-----	----------------------	-------------------------------	-------------------	-------	------------------	------------------	---------	-----------	------	-----------

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

#### [関連情報]

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,297,798	3,383,705	162,127	1,593,476	7,437,106

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,843,631	1,578,998	14,477	7,437,106

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,578,998	投信投資顧問業

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業
--------------------------	-----------	---------

## (1株当たり情報)

項 目	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671,421 円 74 銭	2,829,327 円 06 銭
1株当たり当期純損益	506,325 円 54 銭	112,745 円 02 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

#### (1) 受託会社

名 称：(省略)

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### <再信託受託会社>

名 称：(省略)

資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	7,425 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社 <sup>*1</sup>	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207.5 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円 <sup>*2</sup>	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

\*1 野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

\*2 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社の資本金の額は、平成24年3月末現在のものです。

#### (参考) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：39億67百万米ドル（約3,084億円<sup>\*</sup>、平成23年12月末現在）

事業の内容：(省略)

\*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=77.74円（平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：(省略)

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：(省略)

## &lt;再信託受託会社&gt;

名 称：(省略)

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：(省略)

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	7,425 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社*	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957.5 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

\*野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

## (参考) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：37億59百万米ドル（約3,255億円\*、平成24年12月末現在）

事業の内容：(省略)

\*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=86.58円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

### 第3【その他】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### <訂正前>

- (1)～(3)（省略）
- (4) 課税上は株式投資信託として取り扱われる旨記載することがあります。
- (5) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (6) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。  
（省略）
- (7) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。  
（省略）
- (8) 請求目論見書に信託約款を掲載します。

#### <訂正後>

- (1)～(3)（省略）
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (5) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。  
（省略）
- (6) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。  
（省略）
- (7) 請求目論見書に信託約款を掲載します。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月30日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成25年2月1日から平成25年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成25年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。